

# 平成20年度「専修学校を活用した再チャレンジ支援推進事業」成果報告書

プログラム名	社会人のキャリアアップ教育プログラム		
事業名	商工会議所(産業界)と連携した地元への再就職及び起業に向けたビジネススキル習得講座の実施		
法人名	学校法人 都城コア学園		
学校名	都城コアカレッジ		
代表者	理事長 児玉 隆次	担当者 連絡先	上村 光昭 0986-38-4811

## 1. 事業の概要

団塊の世代の大量退職時代に入り、定年後も再就職や起業の要望は今後増大するものと予想される。そこで、このようなニーズに応えると同時に、地元産業界や商工会議所からの人材育成ニーズを採り入れ、コンピュータ操作技能に加え、簿記・会計等の経営に関する知識と技術、ビジネスマナーや販売に関する知識も習得する。更に講座で習得した知識等を企業研修を通して、どのように又はどの程度利活用できるかを実践する教育プログラムを開発する。

なお、応募者が募集人員に満たない場合は、子育て等により一時離職し、再就職を希望する女性にも門戸を開放することとした。

## 2. 事業の評価に関する項目

### ①目的・重点事項の達成状況

#### ○商工会議所(産業界)との連携について

今回の講座の実施にあたり、まず都城商工会議所を訪問し、地域の人材育成ニーズや現状、カリキュラムの編成等について相談し、これらに対する助言や講師の紹介等も受け、加えて当事業に対する後援をいただいた。

#### ○教育プログラムの開発

都城商工会議所をはじめ、創業計画や販売・営業ノウハウ、社会保険の担当講師とカリキュラムの作成や講義時間数等の打合せを重ね、同時に地元産業界の求人ニーズと再就職・起業を希望する中高年のニーズを参考に、パソコンの基本操作からホームページ作成等のIT関連、簿記、販売・営業に関するノウハウ、起業・創業計画等の科目を取り入れ、一般事務職・労務管理・データ管理・営業職といった幅広い職種と創業(起業)を視野に入れて、これらに対応できる教育プログラムを開発した。

#### ○実証講座の実施

受講定員について、当初10名の予定を20名に増員した。一人でも多くの方に受講機会を増やすためであった。定員を確保できるか心配したが、都城商工会議所の後援をいただいたこともあり、21名の申し込みがあった。うち2名は、怪我と家庭の事情により辞退されたので19名が受講した。

講座では、受講生がこれまでの職歴や経験に影響されないよう、全くの初心者であっても安心して受講できるよう全ての科目において基礎から学ぶものとした。

また、企業研修については受講生の要望を取り入れ、可能な限り希望する職種において研修を行った。この結果、受講生に対して受講後に実施したアンケート調査において、当講座の満足度として、大変満足とやや満足を併せ84.2%であったことから概ね的確であったと判断する。

なお、当初の計画では講座修了後に簿記や販売士等の資格検定試験に受験させることを予定していたが、講座時間数の関係や、講座の実施時期と検定試験の時期のタイミングが合わなかったこともあり、講座期間中の受験はできなかったが、受講後に受験するよう推奨している。

## ②事業により得られた成果

今回の事業の実施にあたり、都城商工会議所から事業に対しての助言や講師の紹介、加えて後援をいただくなど、全面的な支援があり、この協力が得られて初めて実現できた。特に本校においても新しい取り組みとなった起業・創業計画、社会保険、販売・営業に関するノウハウは、それぞれ中小企業診断士、社会保険労務士、1級販売士及びカラーコーディネーターの資格を持ち、経験豊富で、かつ第一線で活躍されている方を講師に招くことにより構築できた。これにIT関連や簿記においてそれぞれの分野で活躍されている講師を加え、企業研修においては、都城商工会議所、福祉施設やNPO法人、地場産業振興センター、税理士事務所や一般企業といった様々な企業・団体が、受講生を研修生として受け入れに協力いただくなど、正に地元産業界と連携した講座を実施することができた。受講生についても、定年退職や早期退職者・倒産による失業者・子育てを終えた女性等、再就職や起業を目指す方が、当講座を受講したことにより、これまでの経験とは違った新しい知識や技術を習得し、今後の生き方や就業について、必ずや何らかの形で役立つものであると確信する。

## ③今後の活用

- 本事業の成果を参考例として、他地域の教育機関及び職業訓練機関等、また当地域を中心とした地方自治体へ中高年向けのモデル教育カリキュラムとして提供を行う。
- 再就職・起業に向けて更なるスキルアップ策として、より実践力を養うためのカリキュラムを研究・開発する。
- 都城商工会議所をはじめ、地元企業や団体との協力関係を構築し、中高年の再就職・起業を支援する講座として利活用する。

## ④次年度以降における課題・展開

これまで女性や若者の再チャレンジのための委託事業や教育訓練の実績はあったが、中高年に対する講座等については、訪問介護員養成研修は実施しているが、IT関連等のビジネス関連のスキル習得講座としては、新しい取り組みであったので、試行錯誤の連続であった。実証講座は約2ヶ月（1日6時間×45日間＝270時間）として受講生を募集した結果、50代が11名、40代が6名、30代が2名で、平均年齢が49.9歳となった。講座を進めていく中で、受講生が全く初めて経験するものについて、受講者の自己評価の結果を見ると、全体的な傾向として理解度は必ずしも十分ではなかった。基礎的な知識や技術の習得という観点から判断すれば満足する結果であると思うが、実際の業務に応用できる能力を身に付けるためには、現在多くの職業訓練等において実施されている3ヶ月間（360時間）の座学を標準としたカリキュラムを編成することが望ましいと考える。

また、最近の極めて厳しい経済不況の中、正社員や働き盛りの年齢層であってもリストラによる人員削減等が行われる状況にあり、中高年や職場復帰を目指す女性の再就職問題は、より一層厳しさを増している。このような中で、受講生のこれまでのキャリア、知識・経験等に加え、希望する職種や勤務形態等をカウンセリング等によって十分に把握し、受講生の今後の生き方・働き方や再チャレンジの考え方・あり方・方向性を考えることができるような時間を確保する必要性も感じた。更に企業研修については、座学により習得した技術を現場研修を通してどう活用できるかを考えると同時に、ほとんどの受講生がこれまでの経験と異なる職種を実習することで、自己の適性を見極める場として、1ヶ月から2ヶ月程度の訓練期間が必要と考える。

このことから、このような中高年及び女性の再チャレンジのための教育訓練は、6ヶ月程度の期間を確保して行うことが望ましいと考える。なお、受講者の生活維持の観点から、受講料等の負担については、現在厚生労働省が実施している離職者訓練等と同様に、国や地方自治体の補助・助成等により、安心して受講できるような制度の創設を切に願う。

### 3. 事業の実施に関する項目

#### ①履修証明書等

○講座の時間数（合計270時間）

座学及び演習（コンピュータ操作技術、簿記、販売・営業ノウハウ、社会保険、起業・創業計画等）

6時間×40日間＝240時間

実習：企業研修（企業等における現場研修）

6時間×5日間＝30時間

○修了者19名に対し、講座独自の修了証明書を閉講式（平成20年12月15日）に交付した。

#### ②カリキュラムの内容

再就職や起業（創業）を目指す早期退職者及び定年退職者（概ね40歳後半から60歳前半）や子育て等により一時離職し再就職を希望する女性を対象に、コンピュータ操作技能・簿記会計・ビジネスマナー、販売に関する知識等に加え、企業研修を通してビジネスに直結した知識や技術を習得し、再就職や起業（創業）の支援のための講座を実施する。

#### ③講座の実施

テーマ：中高年のための再就職・創業支援講座

期間：平成20年10月7日～12月15日

受講者：19名（男性5名、女性14名、平均年齢49.9歳）

場所：都城コアカレッジ 208教室

#### ④支援対象者（受講者）の状況

講座終了2ヵ月後となる2月上旬に就職状況について追跡調査を行った結果、修了者19名のうち、2名が就職内定し、非常勤職員として勤務する者が1名、自営業の手伝い（事務）を行っている者が1名であった。また、受験の結果不採用となった者が2名、採用試験の受験待ちが3名、結果待ちが1名、求職活動中の者が7名、家庭の事情により活動していない者が1名、起業を検討している者が1名という状況であった。今後は講座終了6ヶ月後を目処に追跡調査を予定し、フォローアップしたい。更に企業等からの求人依頼があった際に、当事業受講生（修了生）の紹介を行う等の支援活動を行っていききたい。